ほくほくフィナンシャルグループ 会社説明会資料

2023年6月







(東証プライム、札証証券コード:8377)

目次



当社グループの概要		経営戦略	
会社概要	4	中期経営計画の進捗状況	13
当社グループの歩み	5	総合的なコンサル対応力の向上	
当社グループの強み	6	法人向けコンサルティング強化 個人向けコンサルティング強化	14 15
2022年2月41 法签据事		DX戦略	
2023年3月期 決算概要		DX戦略の全体像 各種取り組み	16 17
決算ハイライト	8	GX戦略	
損益概要	9	環境戦略の全体像	18
株主還元	10	自社の脱炭素化推進 お取引先の脱炭素推進	19 20
業績予想	11	地域の脱炭素化推進、TCFD提言への対応	21
PBRにかかる現状分析・評価	12	人材戦略 人材戦略の全体像 自律的な人材の継続的創出	22 23
		多様な人材の活躍、環境の整備 ガバナンスの強化	24
		政策保有株式の縮減	2



ほくほくフィナンシャルグループの概要



会社概要





■ ほくほくフィナンシャルグループ

Hokuhoku Financial Group

設立 : 2003年 本店所在地 : 富山市

資本金: 708億円

自己資本比率: 9.54%

預金: 9兆5,334億円(地方銀行第5位の規模) : 13兆5,137億円(地方銀行第6位の規模) 貸出金

: A (R&I) 格付



% 北陸銀行

設立:1943年(創業1877年)

本店所在地:富山市

: 国内188(支店145·出張所43) 店舗数

海外6

従業員数 : 2,163人





北海道銀行

設立:1951年

本店所在地: 札幌市

店舗数 : 国内144_(本支店136·出張所8)

海外2

従業員数 : 2,052人



当社グループの歩み



ほくほくフィナンシャルグループは、北陸・北海道に基盤を置く地域金融機関として、長らく地域とお客さまの繁栄に貢献してきました。今後とも地域と共に成長・発展することで、共有価値を創造してまいります。





2016 ほくほくTT証券設立2016年4月 ほくぼくTT証券 営業開始

2026 ほくほくFG本社ビル竣工予定

ほくほく札幌ビル竣工予定

2024



3行共同利用システム「MEJAR」稼働

2011年5月 北陸銀行、北海道銀行が横浜銀行との基幹系システム共同利用を開始

2004

1943

北陸銀行設立



<mark>ほくほくフィナンシャルグループ</mark> 誕生

Hokuhoku Financial Group







北陸銀行の前身である 金沢第十二国立銀行 創業

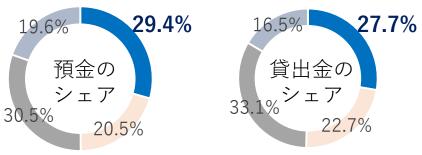
当社グループの強み



歴史に裏打ちされたお客さまとの「取引基盤」

北陸3県(富山・石川・福井)

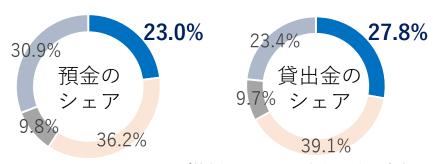
預金・貸出金ともに第1位のシェア



■ ほくほくFG ■ 地区トップ競合行 ■ その他の銀行 ■ 信用金庫

北海道

預金・貸出金ともに第2位のシェア



■ ほくほくFG ■ 地区トップ競合行 ■ その他の銀行 ■ 信用金庫

地銀グループでは類をみない「広域店舗網」

FGシェアの拡大

広域営業基盤 ॥ 当社グループの"<u>強み</u>"

ほくほく連携を通じた お客さまの課題解決拡大

ほくほく連携実現件数



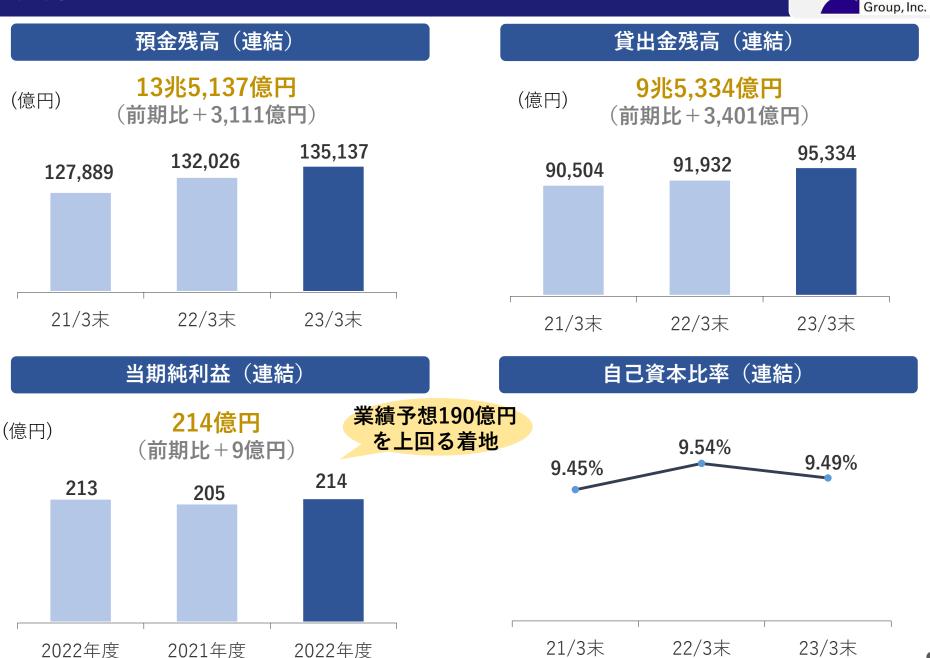
※2行の連携によるお客さまの課題解決に資する 取組み(協調融資・ビジネスマッチング等)



2023年3月期 決算概要

決算ハイライト





損益概要



2023年3月期 決算サマリー

【2行合算】

	期初 予想	実績	前年比
コア業務粗利益	1,245	1,198	△ 49
資金利益		1,005	△ 54
 うち貸出金利息		826	0
うち有価証券利息		217	28
 役務取引等利益		194	16
経費(△)	785	747	△ 40
コア業務純益	460	450	△ 9
国債等債券損益		△ 189	△ 146
実質業務純益(※)		261	△ 155
与信関係費用 (△)	145	77	△ 58
 うち株式等損益		105	76
経常利益 3	320	269	△ 34
当期純利益 4	205	230	11

※実質業務純益…「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

決算のポイント 増加要因 減少要因

①コア業務粗利益

1,198億円(前年比△49億円)

資金利益は外債運用のコスト増加により、 前年比△54億円

役務取引等利益は、法人コンサルティング 手数料などの増加により、前年比+16億円

②コア業務純益

450億円(前年比△9億円)

経費は、業務効率化に伴う人員の減少等により、 前年比△40億円

③経常利益

269億円(前年比△34億円)

外債等の含み損処理を進め、国債等債券損益は 前年比△146億円

与信費用は、前年比△58億円 株式等の売却益は前年比+76億円

4 当期純利益

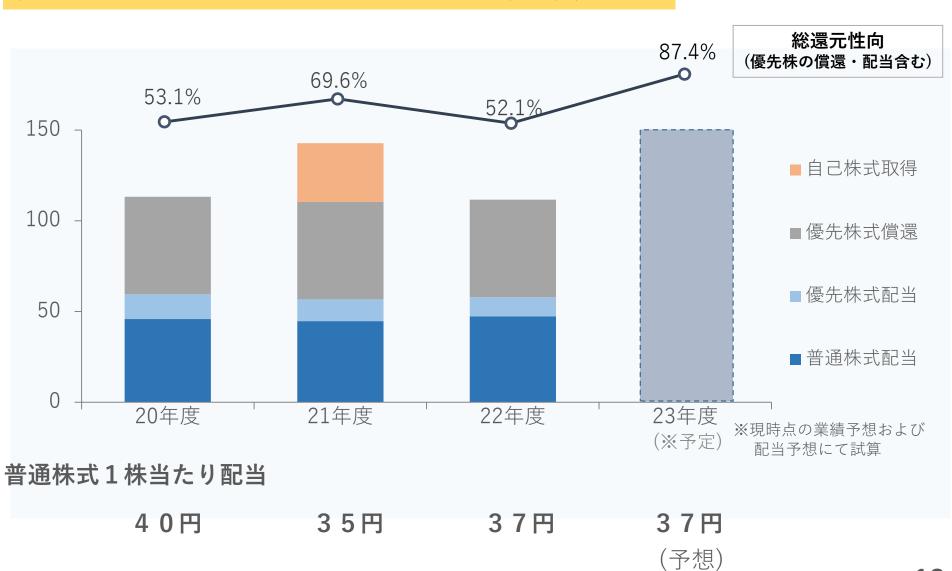
230億円(前年比+11億円)

税金の過年度の有税処理損失の無税化等

株主還元



普通株式配当の増配・自己株式取得を公表 (普通株式配当 35円⇒37円 自己株式取得 40億円(上限))





外貨調達費用の増加により資金利益の減少を織り込むも経常利益は前期並みを予想

2024年3月期 通期業績予想

(億円)

	24/3期	
	業績予想	前期比
経常利益	260	△ 3
当期純利益(※)	170	△ 44

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)

	2 行台	算	北陸釒	艮行	北海道	銀行
	24/3期 予想	前期比	24/3期 予想	前期比	24/3期 予想	前期比
コア業務粗利益	1,150	△ 48	630	△ 22	520	△ 26
経費 (△)	800	52	425	30	375	21
 コア業務純益	350	△ 100	205	△ 53	145	△ 47
与信費用(△)	80	2	45	△ 48	35	51
経常利益	275	5	150	4	125	0
当期純利益	195	△ 35	110	△ 33	85	△ 2

2024年3月期 配当予想

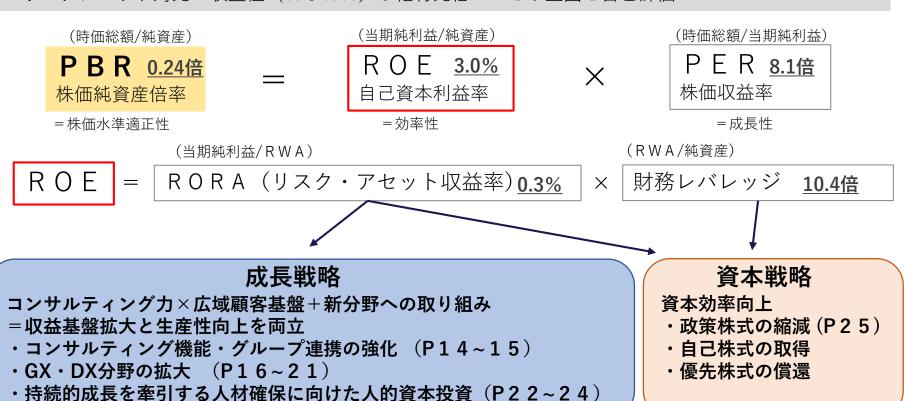
	中間配当	期末配当	年間予想
普通株式		37円00銭	, ,
第5種優先株式		7円50銭	

PBRにかかる現状分析・評価



現状分析・評価

- ・PBR及び構成要素であるROE・PERは地方銀行で中・下位
- ・リスクアセット対比の収益性(RORA)が他行比低いことが主因と自己評価



・成長戦略と資本戦略により収益性・成長期待を高めることで、 RORA→ROE・PER→PBRと改善させていく



経営戦略

中期経営計画の進捗状況



- ・連結当期純利益は前期比、期初予想を上回る
- ・連結自己資本比率は、前期並みを維持
- ・OHR、非金利収入比率は、中期経営計画最終年度の目標水準で推移
- ・環境関連投融資実行額は、着実に積み上げし、最終年度目標に対して70%の進捗

重点指標

	//_	2022年度		2024年度
	連結/2行合算	実績	前期比	目標
1	連結当期純利益	214億円	+9億円	250億円以上
2	連結自己資本比率	9.49%	△0.05%	9%台後半
3	OHR	62.39%	△0.76%	60%台前半
4	非金利収入比率 (非金利収入額)	16.14% (193億円)	+1.00% (+ 4億円)	16%台 (200億円以上)
5	環境関連投融資実行額 ^(累計)	1,474億円	+1,103億円	2,100億円

※OHR、非金利収入比率(額)、環境関連投融資実行額は2行合算

総合的なコンサル対応力の向上

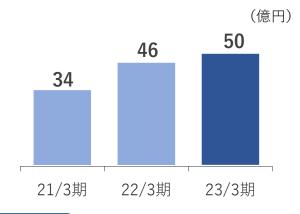


法人向けコンサルティング強化

人材育成や非対面ツールの充実など体制面の整備を進め、各種コンサル支援件数は堅調に増加

既存のコンサル 領域 体制面の整備

法人コンサルティング手数料



既存のコンサル領域

M&A、事業承継、コンサル成約件数



体制面の整備

外部派遣によるプロ人材育成

高度な専門性と実務能力養成、人脈形成等を目的として実施 2022年度外部派遣者数:**16人**(2行合算)

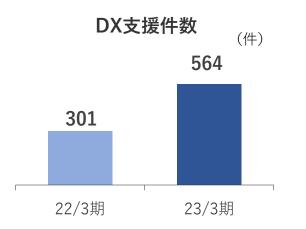
研修体系整備

専門性を高め、より実践的な力を養うための研修体系を整備 2022年度関連研修参加者:1.150人(2行合算)

非対面ツールの活用

チャットやWEB面談、資料授受機能を搭載した非対面型のコミュニケーションツールを2023年3月よりお客さまへ向けて提供

コンサル領域の拡充



総合的なコンサル対応力の向上



個人向けコンサルティング強化

資産形成に関する取組み

お客さま本位の徹底

- ・お客さまのリターンの改善に向けた取り組み ⇒長期・分散・積立を基本とした運用提案
- ・研修や資格試験による専門知識習得と提案力 強化

資産運用業務関連資格(※)取得者数 2023/3末 3,179名(前年比+79名)

(※) 1·2級FP技能士、CFP、AFP

バランスファンド で長期積立

安定的な資産形成

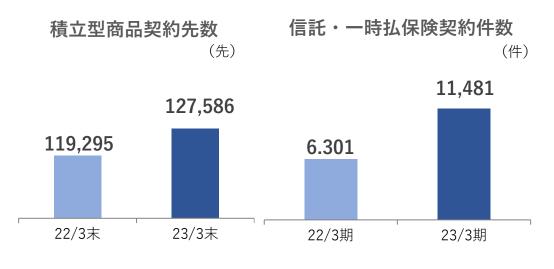
<u>顧客本位の</u> 業務運営の実現

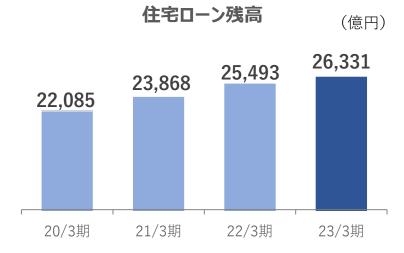
住宅ローンに関する取組み

商品性・利便性の向上

- ・商品性・利便性の向上を図り、住宅ローンの残高は 堅調に増加
- ・リバース・モーゲージ型住宅ローンの取扱いにより、幅広い年代層へのニーズに対応







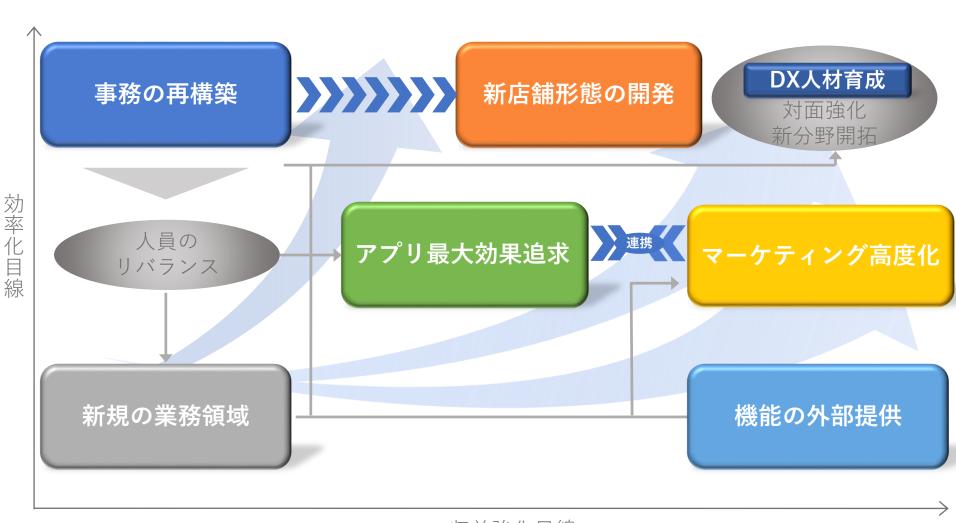
※信託系商品及び一時払生命保険の契約件数

DX戦略



DX戦略の全体像

効率化による生産性向上と収益強化によるトップラインの引き上げにより、収益力を向上させる



DX戦略



各種取り組み

事務の再構築

手作業で行っていた事務作業の自動化を随時拡大

住所変更、口座開設、外国為替のバック事務を自動化 (事務削減見込み時間 22,000時間)



人員を相談業務等へ再配置

お取引先のDX支援

お取引先のDX化をサポート

会社全体のバックオフィスの最適化を実現する パッケージ商品「ほくほくBiz-Management」 の販売を開始

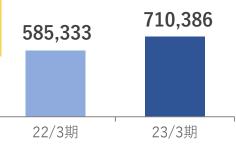
アプリの機能充実

個人アプリの機能充実

「ことら」サービス (税公金・送金) を 両行アプリのメニューに追加



IB・アプリ契約先数



法人ポータルの機能充実

リモート営業ツールの導入し、お客さまとの接点を 多様化 ⇒ **利便性が向上**

行員









お客さま

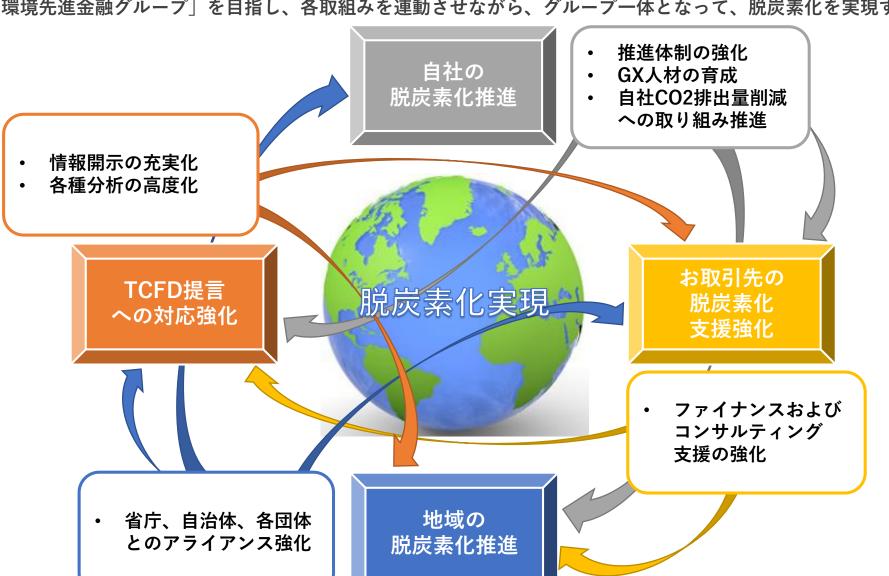
WEB面談機能 チャット機能

資料授受機能



環境戦略の全体像

「環境先進金融グループ」を目指し、各取組みを連動させながら、グループ一体となって、脱炭素化を実現する



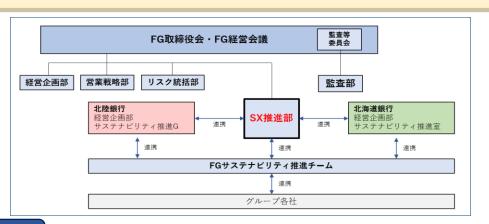


自社の脱炭素化推進

推進体制の強化

SX推進部の新設

新設日2023.4.1担当役員兼間副社長使命ステークホルダーのサステナビリティに関する重要課題解決を目指す



自社CO2排出量削減への取り組み推進

CO2排出量(Scope1,2) (単位: t-co2)



ZEB店舗・電気自動車の導入

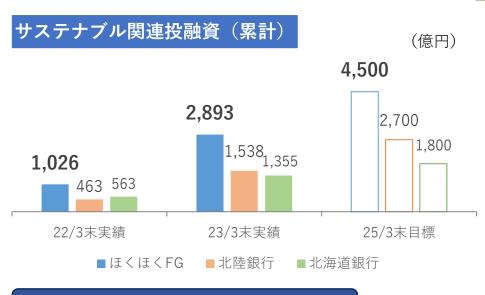
新築日2023年4月店舗北陸銀行野々市支店概要自社のCO2排出量削減に向け、
新設店舗については、ZEBの実現を目指す





お取引先の脱炭素化支援強化

ファイナンス支援の強化



サステナブルファイナンス商品の充実化

ほくほくサステナブルファイナンス商品ラインナップ

10 / 10 /) // / / / / / / / / / / / / / / / /				
評価書	目標		ほくほくサステナブルファイナンス	
	SPTs	難		・リンク・ローン 〈 SLL型)
あり	KPI		ポジティブ・ インパクト・ ファイナンス (ほくほくPIF型) 2	グリーンローン (ほくほくGL型) 023.3.24開始
なし	定型目標	易		ree Targets 定型目標型)
	資金使途		運転資金	設備資金

コンサルティング支援の強化

SDGs・環境関連サービス利用件数



サステナ関連ソリューション収益額※

	2022年度
ファイナンス関連手数料	756百万円
コンサル関連手数料	122百万円
合計	878百万円

※サステナ関連のファイナンス・コンサル関連手数料のみの収益額



地域の脱炭素化推進

アライアンスの強化

「MEJARサステナビリティソリューション連携」に広島銀行が参加

ほくほくFG、コンコルディアFG、七十七銀行の3社が2022年9月26日に締結した「MEJARサステナビリティソリューション連携」に広島銀行が参加

目的 サステナビリティ分野の取組情報の共有、 商品・サービスの高度化に向けた連携を通 じて、各行のお客さまのサステナビリティ 経営を支援し、地域経済の発展に貢献して いく

連携テーマ	連携内容
サステナブルファイナンス	サステナブルファイナンスに関する事例・情報 の共有、商品導入に向けた連携、評価機関の共 同活用など
行内外への啓蒙活動	行員向けの研修・教育コンテンツの共有や、外 部向けセミナーの共同開催、外部コンサルティ ングの共同発注など
脱炭素関連ソリューション	温室効果ガス排出量の可視化支援や削減に向けたソリューションに関する情報の共有、脱炭素にかかる専門業者に関する情報共有など

TCFD提言への対応強化

各種分析高度化に向けた取り組み

CDP気候変動調査(2022年度) 「B|評価取得

主にリスク管理プロセスやCO2排出量削減への取り組みが高く評価され、 北陸三県および北海道に本社を置く金融機関において最高位の「B」評価。 本年度も「B」以上の評価認定を目指す





人材戦略



人材戦略の全体像

多様な人材一人ひとりのポテンシャルを最大限に引き出すことで生まれる活力をもとに個人、組織そして地域がともに成長できるよう人的資本経営を進めていく

【長期ビジョン】

課題解決を通じて地域・お客さまとともに持続的成長を実現する

【人的資本経営取組方針】

地域・取引先をつなぎ 価値創造の原動力となる ひとづくり

経営戦略を体現する自律的人材の継続的創出

イノベーションを生み出す 多様な人材の活躍(DE&I)

挑戦と成長を促し、能力を 最大限引き出す環境の整備

人 材 育 成 お よ び 社 内 環 境 整 備 に 関 す る 方 針

必要人材の明確化

人材育成

採用強化

具体的 アクション

女性活躍

挑戦する風土

ウェルビーイング 実現

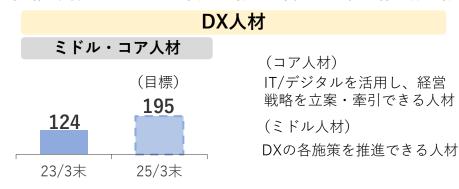
人材戦略



経営戦略を体現する自律的人材の継続的創出

必要人材の明確化

戦略を実現するために必要な人材を定義づけし、目標人数を設定



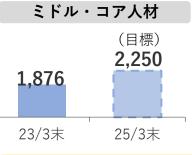
人 材 育 成

外部派遣によるプロ人材の育成

高度な専門知識の習得や実務能力、経営感覚の醸成、 人脈の形成等を目的として公募による外部派遣を積極 的に実施

KPI	22年度実績	24年度目標
外部派遣者数	16名	50名

コンサル人材



(コア人材)

専門的な知識を駆使し、 企画や提案ができる人材

(ミドル人材)

お客さまのニーズに沿った ソリューション提案ができる人材

自律的な学び・リスキリングのサポート強化

各種自己啓発支援のeラーニング、専門知識からビジネススキルに至るまでの幅広い分野をカバーするリスキリングツールを導入。業務への活用に加え、自身の学びたい分野の知見を深めていくことで、自己成長や各自が描くキャリア実現を後押しできる仕組みを構築

KPI	22年度実績	24年度目標
教育研修費総額	222百万円	330百万円
ITパスポート取得者数	1,247名	3,300名
FP1級・CFP取得者数	294名	490名
脱炭素関連資格取得者数	172名	800名

SX人材

ミドル・コア人材

(目標) **200 26**

25/3末

23/3末

(コア人材)

地域・お客さま・自社の脱炭素経営実現に向け、企画ができる人材

(ミドル人材)

お客さまの脱炭素ニーズに対し、 包括的なアドバイスができる人材

人材戦略



イノベーションを生み出す多様な人材の活躍

採 用 強 化

○情報発信の強化

- ・SNSやCM等多様なチャネルを活用した情報発信の強化
- ・採用ホームページを一新

○キャリア採用担当者配置

・キャリア採用担当者を増員し、プロ人材やアルムナイ (卒業生)の採用を強化

KPI	22年度実績	24年度目標
キャリア採用者数	14名	55名

女 性 活 躍

○女性活躍の推進

- ・ワーク・ライフ・バランスを実現できる環境づくり
- ・キャリアアドバイザー設置や復職サポートの充実

○多様な人材が活躍できる環境整備

- ・コース転換や行員登用等各種制度を整備
- ・多様な人材が活躍する活力ある企業風土の醸成をさらに推進するために、人事制度改正を予定

KPI	22年度実績	24年度目標
女性管理職比率	18.7%	24.0%

挑戦と成長を促し、能力を最大限引き出す環境の整備

ウェルビーイング実現

○ワーク・ライフ・バランスの充実

・ライフイベントに応じた各種休暇制度の整備、促進 によるウェルビーイングの向上

○健康経営推進

・「健康経営優良法人2023大規模法人部門(ホワイト 500) | 認定を取得するなど、健康経営を推進

KPI	22年度実績	24年度目標
有給休暇取得率	75.6%	75%以上

挑戦する風土

○公募型ジョブチャレンジ・研修機会等の拡大

・社員が働きがいを持って活躍、自律的なキャリアデザインを組織として後押しするため、チャレンジジョブをはじめ社内副業等において公募形式を導入。チャレンジを推奨し、自ら手をあげる組織風土醸成を図る

KPI	22年度実績	24年度目標
公募形式応募者数	156名	255名

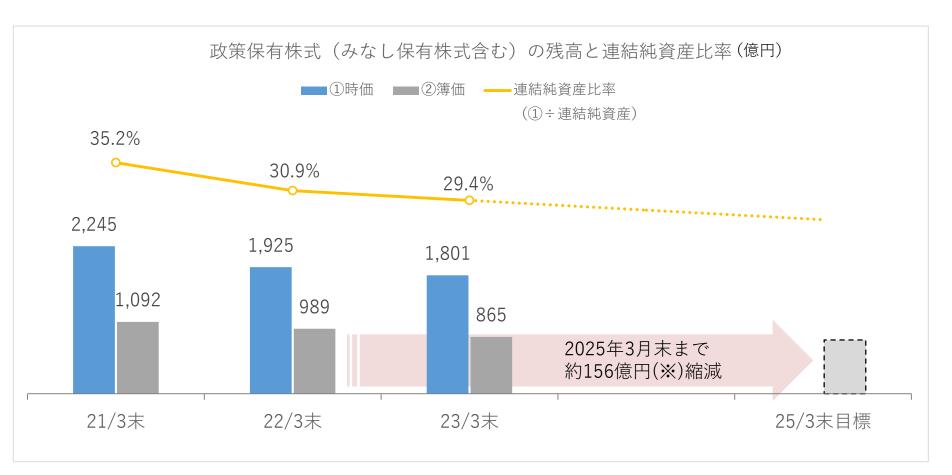
ガバナンスの強化



政策保有株式の縮減

縮減目標の設定

2022年度からの3年間で保有する政策株式の簿価の25%相当(約156億円)を縮減する



※目標額(約156億円)は、時価の影響を排除するため、みなし保有株式を除いた簿価で算出

本件に係る照会先

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ 経営企画部(担当:和田・大竹・谷口)

TEL: 076-423-7331

FAX: 076-423-9545

E-MAIL: info@hokuhoku-fg.co.jp

https://www.hokuhoku-fg.co.jp/

事前に株式会社ほくほくフィナンシャルグループの許可を書面で得ることなく本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。